

Fire Retardant News 防災ニュース

NO.

242

2025.10

巻頭言

防災品のさらなる普及に向けて

予防行政の取り組み紹介

福井市消防局の予防行政について



公益財団法人 日本防災協会
JAPAN FIRE RETARDANT ASSOCIATION



防災ってなに？
知りたい

防災講座 受付中

無償で講師を派遣します。
社員研修・職員の勉強会に
講習会・講演会にいかがでしょうか？
オンラインでの講座もご相談下さい。

問合せ先
公益財団法人 日本防災協会
Email : ishiwatari-h@jfra.or.jp
電話 : 03-3246-1661・0624
担当 : 石渡・五十嵐

目次

02	〈巻頭言〉 防災品のさらなる普及に向けて 公益財団法人 日本防災協会 理事長 清水 洋文
04	予防行政の取り組み紹介 福井市消防局の予防行政について 福井市消防局 予防課長 石脇 勝
08	新潟県中越地震、高校生の思い 常葉大学名誉教授 重川 希志依
11	防災品奏功事例 北海道北広島市消防本部
12	連載 第3回 アフリカの医療活動の現場体験から NPO「NGOアフリカ友の会」元代表 徳永 瑞子
15	防災品の奏功事例、火災時事例等の取りまとめ結果について (公財) 日本防災協会
	協会からのお知らせ
24	1 一般社団法人全国消防機器協会の社会貢献事業に参加 防災製品の毛布500枚を寄贈(総務部)
26	2 消防関係専門紙(誌)業務懇談会の開催について(総務部)
27	3 令和7年度防災加工専門技術者講習修了証の交付(東京会場)(管理部)
28	4 防災ラベル交付枚数の推移(管理部)
29	消防庁からのお知らせ
31	協会ニュース

巻頭言

防災品のさらなる普及に向けて

公益財団法人 日本防災協会 理事長

清水 洋文



令和7年7月1日に理事長に就任いたしました。防災ニュースの誌面をお借りし、関係各位をはじめ読者の皆様に就任のご挨拶をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

さて、防災とは、不燃と異なり、あくまでも「燃えにくい」という性能を示す用語であり、繊維等が小さな火源に接しても容易に燃え上がらず、もし着火しても際限なく燃え広がらないことを意味しています。

あまりなじみがないかもしれませんが、消防法令により高層住宅や地下街、劇場や物品販売店舗など、防火対象物に用いるカーテンやじゅうたん、さらには建築中の工事用シートなどは、この防災性能を有する防災物品でなければならないと定められています。

防災制度は開始から50年が過ぎ、防災物品の事業者による適正な設置と消防機関の隙間のないチェック体制によって、火災の拡大防止に着実な効果をあげてまいりました。

海外では、国内の防災規制よりも対象範囲が広く、一般家庭で用いる家具や寝具なども防災製品でないと販売ができない国や地

域があります。アメリカやイギリスでは、マットレスやソファなどのほか、とりわけ子供の寝衣（パジャマ等）なども可燃性織物法や消費者保護法の厳しい規制によって火災による死傷者の抑止を図っています。

国内においても、布張家具や寝具類、衣類、テントなど、法令規制はないものの、当協会で認定した一定性能を有する防災製品が一般に販売されており、火災の拡大防止に効果を上げた例は報告されていますが、一般の企業や住民への理解や普及はまだまだ十分とは言えません。

また、住宅用火災警報器の設置が進み、火災の早期発見に大きな効果をあげ住宅火災件数は減少傾向にありますが、近年死者数は増加し、令和5年には1,000人を超える方が亡くなられています。内訳は65歳以上の高齢者の占める割合が高く、その原因は逃げ遅れが半数近くを占める状況にあります。

高齢者人口は今後も増加していく中で、火災による犠牲者を減らすためには、法令上義務付けられている防火対象物はもとより、規制のない一般住宅においても、家具類や衣類など推奨されている防災製品の普及を図ることは、今後ますます重要になると考えております。

当協会では、火災による被害軽減に繋げるため、引き続き当協会会員や消防関係機関の皆様との連携を一層深めるとともに、一般の方々や企業の皆様の防災制度の理解を促進し、防災品の更なる普及に努めてまいりたいと考えておりますので、ご理解ご支援いただきますようお願い申し上げます。



予防行政の取り組み紹介

福井市消防局の予防行政について

福井市消防局 予防課長
石脇 勝

1 市勢と災害

福井市は、三大一級河川の扇状地である福井平野に発達してきました。1500年程前、継体天皇の治山治水事業によって一面の沼沢地が肥沃な平野に生まれ変わったとも言われています。

中世となり、市域南東にある一乗谷に居を構えた朝倉氏が戦国大名として名を馳せ、その城下町は天正元年に焼失したままの姿を今日まで残し、国の「特別史跡」「特別名勝」、さらに出土品が「重要文化財」に指定されています。

徳川家康の天下平定後は、その二男、結城秀康が城主として慶長5年に任ぜられました。この頃に地名が北ノ庄から福居となり、3代藩主忠昌のとき、福井と改められています。近代となり、明治22年に福井市制が施行され、平成12年11月に特例市に、平成18年2月には「平成の大合併」を、平成31年4月には中核市に移行しています。

そして、令和6年3月16日に北陸新幹線福井・敦賀間が開業し、「大交流時代」を迎えています。

昭和以降の大災害として、昭和20年7月の空襲（B29が127機）、昭和23年6月の福井震災（震度7が新設）と壊滅的な打撃を受け、昭和38年・56年には38豪雪、

56豪雪（この時、筆者自宅は2階が玄関）に襲われています。

さらに、平成9年1月にはロシアタンカー油流出事故が発生し、大量の重油が越前海岸に漂着しました。（この時、筆者は市防災課で日夜奮闘中）また、平成16年7月18日未明からの「福井豪雨」では、市内



福井市の位置図



一乗谷朝倉氏遺跡

一級河川が決壊し甚大な被害を与えました。(この時、筆者は月の輪工法を実施中)
これに伴い、県内各消防本部に応援を求めるとともに緊急消防援助隊を要請し、652名の市民を救助することができました。



JR福井駅と恐竜



昭和23年 福井震災



平成16年 福井豪雨

2 常備消防

平成の大合併に伴い、消防組合を解散して福井市消防局となりました。情勢は、面積536.4km²(県の13%)、人口252,666人(県の34%)、108,654世帯であり、1本部・4署・8分署・5分遣所、実員347名で消防業務に従事しています。(R7.4.1現在)

3 非常備消防

昭和48年に福井地区消防団として全国初の消防団の統合を達成していますが、平成の大合併に伴い、福井市消防団として再編成しています。令和7年8月1日現在、マーチングカラーガード隊と女性消防2分団を含め、55分団・実員980名で消防団活動に従事しています。

4 福井市消防音楽隊

福井市消防音楽隊は、昭和29年11月に発足して以来、消防ホースを楽器に持ち替え、広報パレードや各種イベントで演奏活動を行っており、出演回数は延べ3,200回を超えました。(R7.8末現在) ちなみに、筆者も音楽隊員でした。

さらに、“ファイヤーエンジェルス”(団員)は、昭和59年11月に発足して以来、音楽隊とともに火災予防PRを行っています。



福井市消防音楽隊

5 福井市防災センター

福井市防災センターは消防局との合同庁舎で、消防防災活動の拠点として平成3年6月28日（福井震災記念日）に開館しました。SRC造4階建て延べ面積4,350㎡で、1,2階を防災センターとして展示・体験ホール、研修室及び備蓄倉庫が、屋外には緊急ヘリポート、非常用貯水装置が配置されています。

なお、来館者は延べ54万人を超えており、さらなる皆様方の御来館を心からお待ちしております。もしかして、あなたが55万人目になるかも。（R7.8末現在）



福井市防災センター（消防局）

6 予防業務体制

予防業務は専任日勤体制で、局予防課6名と4署の予防指導署員18名で構成されています。（R7.8末現在）

予防課では、主に統計業務、関係機関との連絡調整、防災センター運営、特定屋外タンク貯蔵所許認可（福井国家石油備蓄基地）及び予防広報の企画立案を担っています。

一方、予防指導では消防同意（延べ面積1,000㎡以上）、消防用設備等設置指導・検査、訓練指導、各種届出受理、危険物施設許認可、さらに建物火災（全焼）の火災原因損害調査業務を担っています。



福井国家石油備蓄基地

7 予防業務の取り組み状況

(1) 住宅用火災警報器設置率

平成18年6月に新築住宅に設置義務化されて以来、早いもので19年が経ちました。設置率は全国平均84.9%、福井市はなんと99%！（R7.6.1データ）

以前は、「何故、設置率が高いの？」と多くの問合せがありました。この理由は、予防専任者は共同住宅（延べ面積500㎡未満）を担当し、他の署員は一人ひとりの担当区域・世帯を明確に割当てたうえで、全世帯対象の訪問指導を実施したためではないかと考えています。賃貸契約の場合「誰の責任なの？」と相談されたことを、よく覚えています。

(2) 出火率

令和6年中の火災件数は35件であり、現在の福井市区域で消防組合を組織した昭和46年以降、最も少ない件数でした。出火率は、なんと1.38！

しかしながら、令和7年になって8月末現在、42件の火災が発生しています。この原因を分析していますが、判然としていません。

ちなみに、令和6年中は救急11,972件、救助184件でした。

(3) 予防協力団体

予防課では、女性防火クラブ（33クラブ、790人）、少年消防クラブ（50クラブ、2,456人）、幼年消防クラブ（2クラブ、33人）と連携し、住宅防火や幼少期からの防火思想普及を図っています。（R7.7末現在）

さらに、福井市防火委員会（昭和26年設立、任意団体）と協調し、福井市自衛消防隊消防操法競技大会（令和6年は170チーム、321人参加）を開催しています。



福井市自衛消防隊消防操法競技大会

(4) 違反是正の推進

令和2年からの5年間で実施した違反処理等は、警告4件、命令2件、告発0件、公表0件でした。これは、日頃の予防行政が功を奏しているとも言えるし、そもそも重大違反対象物が少ないとも言えます。

なお、月1回、予防専任者が会して、違反処理、設備・危険物運用基準、質疑応答及び情報を共有し、予防事務能力の底上げを図っています。

(5) 予防的DXの推進

当消防局のオンライン化は、市担当課を介して県のシステムをプラットフォームに使用し、令和7年8月末現在で19様式が申請・届出可能となっています。また、令

和9年度末までに42様式を追加予定です。

なお、課題として、許認可に係る申請手数料のオンライン決済と、防火対象物情報を入力しているシステムと連携させた業務効率化が挙げられます。

(6) 防災品の普及

毎年6月開催の福井市総合防災訓練（令和7年は6月22日に実施、参加人数42,618人）や、火災予防運動期間を重点に、訓練会場や公民館に防災品を展示し、普及啓発に努めています。

さらに、病院・社会福祉施設における自衛消防訓練指導の際、寝具等の防災品を推奨しています。

8 結びに

今日現在、「可搬式サウナ」「感震ブレーカー」「林野火災注意報」に関する火災予防条例改正が視野に入っています。また、リチウムイオン電池を起因とした火災予防にも注力していかなければなりません。限られた予算、人員を踏まえながら。

市民目線では、どうしても火災、救急、救助や自然災害発生後の消防対応能力が注目されがちです。とはいえ、予防行政を担う私達がDXを活用しての予防広報は勿論のこと、消防法に基づく地道な立入検査を遂行することが明日の、将来の災害被害を軽減するものと信じています。

結びに、予防業務を担う若手職員を、時には厳しく時には優しく育成しつつ、災害発生状況及び市民ニーズを的確に捉え、職員一丸となって「ふくいは安心！」の推進に取り組んでいきます。

新潟県中越地震、高校生の思い

常葉大学名誉教授 重川 希志依

新潟県中越地震の発生

今から21年前の平成16年（2004年）10月23日午後5時56分、東京の自宅にいた私は突然、大きな揺れを感じた。新潟県中越地震が発生したのである。地震の規模を表すM（マグニチュード）は6.8、その後何度も大きな揺れに襲われ、いつまで余震が続くのか先の見えない恐怖を感じたことを鮮明に覚えている。

この地震では、上越新幹線の脱線、連続して発生する震度6を超える余震、大規模な地盤崩壊、集団避難を余儀なくされた山古志村など、これまで経験したことのない事態も発生し、各地に大きな被害をもたらした。平成7年（1995年）の阪神・淡路大震災から9年ぶりに最大震度7を記録した内陸直下型地震の発生に、マスメディアでも大きく取り上げられた災害となった。地震の揺れが大きかった新潟県小千谷市や川口町では震度7を記録、私が地震を経験した東京でも震度4を記録した。

震災から1年後、地元高校での防災授業

私を含め大学で共に防災を教えていた教員3名は、地震発生から2日目の10月25日に小千谷市役所を尋ね、「り災証明書の発行と、建物被害認定調査」に関する業務の支援活動を開始した。このような事情で小千谷市と私たちの協同関係が築かれていったが、震災から1年目を迎えるころに、市内の高等学校の校長先生からある依頼を受けることになった。依頼の内容は「本校の生徒たちに防災の授業をしてもらいたい」というものだった。依頼を受けた私は非常に戸惑い、そして悩んだ。震度7の地震を経験した生徒たちに、震災の経験を持たない私がいったい何を教えればよいのだろうか？何を話しても、本物の体験に比べれば絵空事に聞こえてしまうのではないかな？

この悩みを解決し、防災授業で何をすればよいのか明確にしてくれたのは校長先生にうかがった次の一言だった。「うちの高校の生徒の中には地震で兄弟を亡くした子もいる。いまだに仮設住宅から通学している子もいる。しかし生徒たちは友だち同士でも、我々教

員に対しても地震の話を一切しない。でも何も言わないけれど、生徒たちはみなこの一年間、それぞれ一生懸命頑張っているはずだ」。このお話を聞いて私は、「この一年間、頑張ってきた自分をほめてあげれば良い、自分をほめてあげる作文を書いてもらおう」と考えた。作文のタイトルは『自分への表彰状』、そして生徒たちが書いてくれた作文を題材に授業を組み立てることにしたのである。2年生と3年生全員が書いてくれた作文に目を通し、高校生の視線で見続けてきた震災から一年間の出来事や想いを並べ、防災授業で全校生徒に紹介した。

防災授業『自分への表彰状 ～中越大震災の中で』

防災授業では、地震発生から時系列に沿って、120人近い生徒が書いてくれた作文の一部を抜き取りつないで、高校生のその時々のお話が伝わるように話を進めた。作文の中から『自分への表彰状』として書かれた文章を少しご紹介する。

(男子生徒)

「まず私は、今生きている、ここにいるということに自分へ表彰状を贈りたい。その日はバスの中で二晩過ごした。翌日小学校へ移動して、一晚過ごすことになった。次の日、今度はヘリを使い長岡の高校へ移動することになった。まさか一ヶ月もすごすことになるとは思ってもいなかった。避難してから1～2週間ぐらいたってから学校へ通うことができた。友達に会えたとき、生きててよかった、と心から思えた。一年がたった今では仮設住宅から学校へ通い、テレビも見れるようになり家族と一緒に暮らせる。時々、地震が起きていなかったらよかったのと思う。けど、私は、今生きていることに、感謝状を贈りたい。」

(女子生徒)

私はこの一年間、地震があった日を忘れていた。テレビでもうすぐ一年とやっているから思い出した。私はその前後の日付の感覚がない。10月から11月のカレンダーがすっかりぬけ落ちているようである。あの日私が覚えていることはあまりない。その夜新潟市に住む友達から電話がきた。連絡がとれなくて心配したと言われた。その途端、ああ、生きてるんだなと思った。生きているならしなくてはならないことがたくさんある。なるべく、ボランティアに参加するように心がけた。食事を配布する仕事をした時、たくさんの人にパンなどを渡した。大勢の人たちが家に帰ることができないことを知った。わたしはあの時、支えてもらう側だった。これからは、私が彼らを支えられたらと思う。私はまだ自分に表彰状をあげることはいできない。

(男子生徒)

「この震災での自分の行動を振り返って、表彰状をあげれることなんて一つもない。この経験で、私は自分の無力さを思い知った。家族や近所の人、自衛隊やボランティアの方々など、本当にたくさんの人達に助けられた。いくら感謝しても足りないくらいだ。表彰状

を受け取るのは、むしろその人達のほうだと思う。心から、ありがとうと言いたい。それと私は、この大震災を経験したと言うことを驕って生きていくことだけは絶対にしたくない。「地震で大変だったから」といつまでも同じことばかり言っている人を見ると不快になる。少しずつでも、一步一步前進していくことが大切なのだ。妙見のあの事故現場も、メモリアルにしないで早く復旧してほしいと言うのが私の正直な意見だ。」

(女子生徒)

「去年起きた中越の大震災は、被害の少なかった私にとって遠い昔のもののようを感じる。だから、今年、地震の復興を祈って花火を上げようと堀之内町近辺で話が上がったとき、その話に対して上がるのは、反対の話ばかりでした。「まだ一年しかたっていない、小出とかは被害がほとんどなかったからそんなのききな事がいえるんだ」。確かにまだ仮設住宅に住んでいる人も多くいるし、と私は考えてから気づきました。去年の10月23日、私は小千谷にいて震源地のすぐ近くで震災にあい、上空を飛び回るTV局や座っている自衛隊に腹を立てながら、余震におびえながらあの夜をすごしたはずなのに。」

授業を終えて生徒たちから質問や意見が上がることはなかった。皆黙って聞いており、一人一人が何を思い、何を考えているのかはわからなかった。しかしそれは、震災から一年間、生徒たちがどのような思いで過ごしてきたのか、誰にもわからなかったことも同様だ。言葉には出さないけれど、移り変わる事象を的確にとらえ、鋭い感性でそれを受け止め考えていたことが、作文に表現してもらうことで初めて明らかになった。いつの時代も「今どきの若い者は」と言われてしまうが、今どきの若い者は、大人が想像する以上に豊かな感性と素晴らしい実行力を持っている。中学生や高校生が主体となって災害時の避難所運営をすれば、トラブルなどが発生することはないと確信している。



写真1：地震から4日目の避難所
(小千谷市内小学校体育館)



写真2：全国から集まったボランティア
(小千谷市ボランティアセンター)

防災品奏功事例 ～カーテン焼損火災の事例～

北海道北広島市消防本部

日本防災協会では、防災品の使用と適切な初期消火活動などにより、火の勢いと延焼拡大を抑え、ご自身の安全と建物の被害をくい止めた事例を紹介しています。

今回は、北広島市消防本部での奏功事例をご紹介します。

1 出火時期

令和6年10月

2 構造用途・出火箇所

耐火構造3階建、小学校体育館

3 出火原因

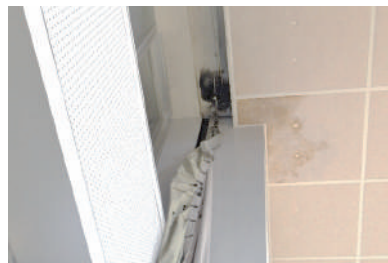
恒常的に雨漏りの水が電気コンセントに付着、乾燥を繰り返したことにより火災が起りやすい状態となっており、差込部分から出火。コンセント周囲、カーテンレール付近を焼きました。

4 奏功概要

本建物は防災物品の使用義務はありませんでしたが、任意で防災ラベルのあるカーテンを使用していたことで、火災の延焼拡大を防ぐことができました。カーテンは付け根部分が一部溶けたのみでした。



出火箇所



出火箇所(拡大)



電気コンセント周辺



カーテンに表示された防災ラベル

連載 第3回

アフリカの医療活動の 現場体験から 食の話

NPO「NGOアフリカ友の会」元代表
徳永 瑞子



食べることは、私たちの生活に豊かさと癒しを与えてくれる。毎日食事を摂ることは当たり前のことであり、健康を維持するためには必要不可欠である。しかし、世界では、この当たり前のことが当たり前ではなく、健康問題を引き起こし死にいたる人々がいることは断腸の思いである。

私は長い間アフリカ（コンゴ民主共和国、エチオピア、中央アフリカ共和国）で助産師・看護師として医療活動に関わってきたが、その活動の多くは、食糧支援つまり毎日食べられるようにする支援で給食の提供や食糧配給だったように思う。エチオピアの干ばつ被災民の支援では、日本から届いた小麦粉を村の女性たちの協力を得てクレープを焼きミルクを添えて毎日配った。高原の住人には食糧の空中投下が行われた。

中央アフリカ共和国（中央アフリカ）では、再三内戦が起きそのつど住民は逃げ惑った。幸い、内戦の犠牲になった職員や患者さんはいなかった。しかし、内戦後に多くの子どもやエイズ患者さんたちが病気で亡くなった。いわゆる「内戦関連死」で

ある。自主的に避難した先は、教会や森の中などでそこに食べ物はなかった。エイズ患者さんたちは、エイズの内服薬が切れ継続治療ができず、さらに食べ物が不足し、栄養状態が悪くなり肺結核や胃腸障害などの合併症を併発して亡くなる人が多かった。

内戦後はWFP（国連世界食糧計画）からCSB粉（トウモロコシの粉・大豆の粉・小麦粉の混合粉）と植物油の緊急食糧支援が届き配給は混乱した。（写真1）ユニセフ（国連児童基金）からは、緊急の栄養改善食として栄養失調児たちにピーナツバター（プランピー・ナッツ）が届いた。ピーナツバターは、1袋90グラムで500キロカロリーあり、煮炊きする必要がなくすぐに食べさせることができ重宝した。しかし、ピーナツバターを一度も食べたことがない子どもたちに食べさせるのは私たちの忍耐が必要だった。生後6か月以上の乳幼児に食べさせるが、吐き出して食べない。母親は怒って子どもを叱る。子どもは泣いてますます食べない。このような戦いを3日間ほど繰り返すと子どもはピーナツバターの味を徐々に覚えてくれる。子どもの体重によっ



写真1 WFP (国連世界食糧計画)からの緊急食糧支援
CSB (トウモロコシ、大豆、小麦)混合粉の配給
若者たちの協力を得て配給



写真2 ピーナツバターの配給
給食センターで食べた後は、自宅用に配給する

て1日3袋与えるが、量の多さはさらに子どもたちにとって試練であった。栄養失調児センターは、連日子どもたちとピーナツバターの戦いで私たちは疲労困憊した。(写真2) 子どもの頃栄養失調を繰り返した子どもは、マラリアなどの感染症に弱く、小学校に入学しても成績は振るわず中途退学する児童が多い。乳幼児期の栄養は、子どもの将来に影響を及ぼすので母親への栄養指導は重要だった。

コンゴ民主共和国(コンゴ民)と中央アフリカでは、医療活動の中で栄養失調児のケアは重要であった。コンゴ民の村では、栄養失調児は少なかった。村では、魚、ジビエ(サル、カモシカ、野ブタ)など乾季と雨季を通して常に蛋白源があった。しかし、コンゴ民と中央アフリカの首都では人口が集中し貧困層も多い。貧しい人々の子どもは、食事に蛋白質の量が不足し低蛋白症に罹る児が多く、診療所は栄養失調児センターを併設し子どもたちの治療は大きな仕事だった。センターは、5歳以下の乳幼児を対象に子どもたちの栄養改善プログラ

ムを実施した。低蛋白症児は、全身が浮腫み茶髪になり感情表現ができず元気がなくぼんやりしている。治療はまず寄生虫疾患を治療し、高カロリー粥(大豆の粉・粉ミルク・ピーナツの粉など)と肉や魚を2、3か月食べ続けると、健康を取り戻しおしゃべりで活発な児になるが、数か月すると再びセンターに舞い戻ってくる子どももいる。(写真3)

子どもの栄養失調の問題は貧困問題であり対策が必要である。栄養失調児を持つ母親はシングルマザーが多く、彼女たちはほとんど教育を受けておらず定職もない。彼女たちに洋裁の技術を身につけてもらうために洋裁教室を開き、信玄袋や簡単な子ども服の手縫いの指導をしたが、徐々に参加者が減り終了した。シングルマザーの自立支援は、長期の対策が必要であることを痛感した。

エイズ患者さんたちも病気により失業し貧しい生活を強いられていたため、WFPの協力を得て毎週食糧配給をした。その頃、途上国の貧困対策としてマイクロレジッ



写真3 栄養失調児センター
低蛋白症児を高カロリー粥で治療
3か月ほどで健康を取り戻す



写真4 マイクロクレジット（無担保の小口融資）
自宅前で田舎から取り寄せた豆類を売る女性
商売は繁盛したが、内戦ですべて略奪された

ト（無担保の小口融資で小売業を起業）が有効な対策であることを知った。私たちは、エイズ患者さんたちと栄養失調児を持つ母親を対象にマイクロクレジットを始めた。参加者はグループで話し合いを重ね販売商品を決めた。主にヤシ油、豆、キャッサバ粉（主食）、マキなど生活必需品を自宅の軒下で売って徐々に利益を上げ生活の自立を果たした。（写真4）私たちはマイクロクレジットに手ごたえを感じて日本政府に助成金を申請した。参加者が増え助成金も得て規模を拡大していたその矢先に内戦が始まり盗難や略奪が横行し彼らは全てを失った。私たちは同時にエイズ患者さんたちと農業プロジェクトも行っていた。内戦時は、農作物も盗まれたが、持ち逃げされる程度で被害は少なかった。「内戦中は自分の畑の農作物で食いつなぐことができました」と彼らは喜んだ。私たちは農業プロジェクトに力づけられた。

飢えや栄養失調児を生む社会は、「貧困」の一言で説明される。「貧困」には政治問題・健康問題・教育問題などすべてが含まれる。

国連は2015年持続可能な開発目標（SDGs）を採択し、2030年までに貧困に終止符を打つという目標を掲げている。私たち（NGO アフリカ友の会）は、中央アフリカでこの「貧困」と闘うべく30年近く頑張ってきたつもりであるが、「貧困」の厚い壁の前で試行錯誤したに過ぎない気がしている。栄養不足で病気にならないように、また病気が悪化しないように支援することが私たちの活動の中心だったように思う。今日食べても明日はまたお腹がすく。人類にとって「食べる」ことは永遠の課題である。

世界では飢えている人がいる一方、廃棄される食料は生産量の3分の1に相当すると言われている。世界の食料の生産量は世界人口の82億人を養うに足りるにもかかわらず世界では約7億人が栄養不良状態にある。特にアジアとアフリカで深刻である。世界の食料配分の不平等は深刻な問題である。先進諸国ではもっとおいしく、もっとたくさん、もっと安くと食をむさぼっているが、その欲望が健康をむしろ壊しているかもしれない。

防災品の奏功事例、火災時事例等の 取りまとめ結果について (令和7年度予防広報委員会)

(公財) 日本防災協会

令和7年7月29日(火)15時30分から、東京消防庁スクワール麹町3階において、予防広報委員会が開催されました。

同委員会の委員は、東京消防庁予防部長及び政令指定都市予防部長(予防担当部長を含む)で構成されており、防火対象物における火災予防対策の一環として、防災品の役割及びその普及方法について検討するため、当協会が設置しているものです。

今年是对面式で開催し、委員長である清水理事長及びオブザーバーである総務省消防庁渡辺課長挨拶の後、議題に沿って説明と質疑応答、意見交換が行われました。

各委員からは、各消防本部における防災品の奏功事例、着衣着火の事例等のご報告をいただきました。

ご報告内容に基づき、取りまとめた結果についてお知らせいたします。



1 議題

(1) 日本防災協会の活動状況

- ア 防災品の普及・広報活動等
- イ 防災製品「提灯」の認定について

(2) 各消防局の活動状況等

- ア 防災品の奏功事例
- イ 着衣着火の事例

2 出席者

出席委員は以下のとおりです。

委員長	清水 洋文	(公財)日本防災協会理事長
委員	佐藤 博幸	仙台市消防局予防部長
委員	吉倉 辰哉	新潟市消防局次長
委員	富澤 朋美	さいたま市消防局予防部長
委員	田村 公夫	千葉県消防局予防部長
委員	伊勢村修隆	東京消防庁予防部長
委員	松崎 賢二	横浜市消防局予防部長
委員	小金澤貴史	川崎市消防局予防部長
委員	高萩 俊行	相模原市消防局消防部長
委員	藤井 文正	静岡市消防局予防担当部長
委員(代理)	宮本 忠明	浜松市消防局予防課長
委員	丹羽 達夫	名古屋市消防局予防部長
委員(代理)	岸本 健史	京都市消防局予防課担当課長
委員	山尾 幸司	大阪市消防局予防部長
委員	妙中 育弘	堺市消防局予防部長
委員(代理)	秋山 尚樹	神戸市消防局危険物保安課長
委員(代理)	植松 謙二	岡山市消防局予防課長
委員	金川 佳弘	広島市消防局予防部長
委員	合庭 貴信	福岡市消防局予防部長
委員(代理)	澤田 博人	北九州市消防局予防課長
委員	道喜 邦浩	熊本市消防局予防部長
オブザーバー	渡辺 剛英	消防庁予防課長
オブザーバー	川合 弥生	消防庁予防課国際規格対策官(併)課長補佐

提供 さいたま市消防局

1-1 防災品の奏功事例

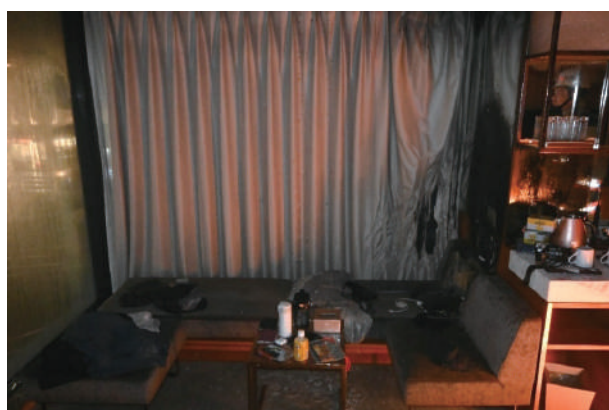
発災年月 : 令和6年11月

防災品の品目: カーテン

火元の用途 : ホテル

概要

この火災は、ホテル客室内において内壁若干、ソファ、カーテン、モバイルバッテリー1台及び充電コード一式が焼損した建物火災（ぼや）です。防災性能を有するカーテンを使用していたため、延焼拡大の防止に繋がりました。



客室内のカーテンの状況



カーテンの焼損状況

1-2 防災品の奏功事例

発災年月 : 令和6年4月

防災品の品目 : じゅうたん

火元の用途 : ホテル

概要

この火災は、ホテルの客室で、外国籍の宿泊客が線香を焚き使用後に火種を消さずにごみ箱に捨てたためごみくずとカーペットが焼損したものです。防災性能を有したカーペットを使用していたため、いつ出火したか分からない火災でしたが、床面への延焼拡大を防ぐことができました。



1-3 防災品の奏功事例

発災年月 : 令和6年6月

防災品の品目 : 工事用シート

火元の用途 : 解体中の建物

概要

この火災は、解体中の工事現場で、誤ってガス管を切断し、何らかの火源により可燃性ガスに着火して出火し、防災シートが焼損したものです。防災シートで作業箇所付近を保護していたため、隣接建物への延焼拡大を防ぐことができました。



1-4 防災品の奏功事例

発災年月 : 令和6年7月

防災品の品目 : じゅうたん

火元の用途 : 住宅

概要

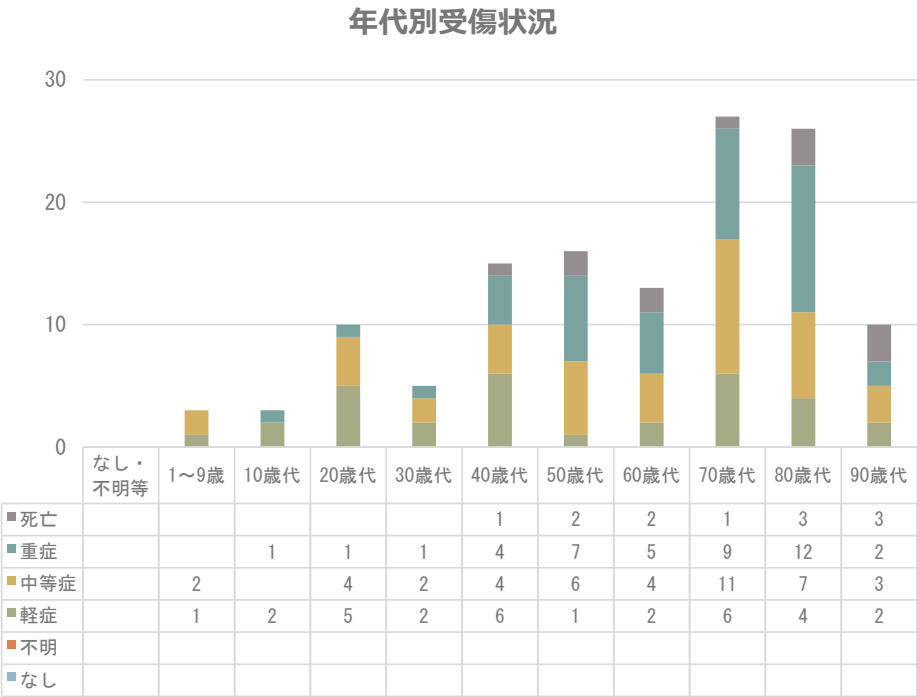
居室において、タイマー設定している爬虫類飼育用ランプをじゅうたん上に置いていたため、ランプの輻射熱によりじゅうたんが焼損したが、防災品であったため部分的な焼損のみで延焼拡大には至らなかった。



2 着衣着火報告事例のまとめ

令和6年中の着衣着火事例として報告のあった128件を集計し、下記のとおりまとめました。

(1) 受傷者の傷病程度・年齢別の状況



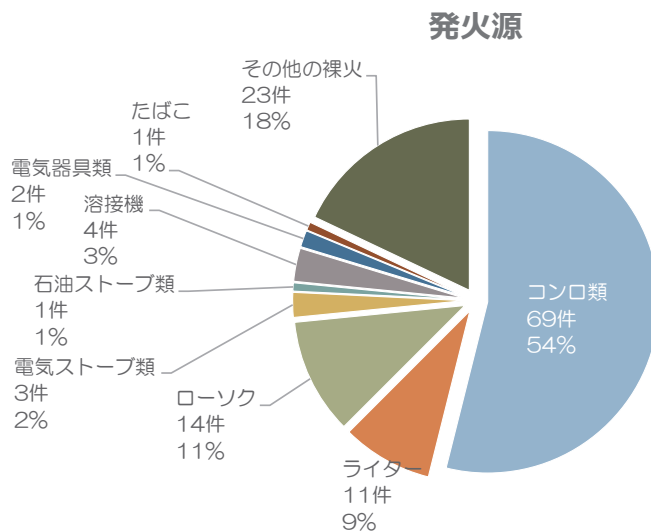
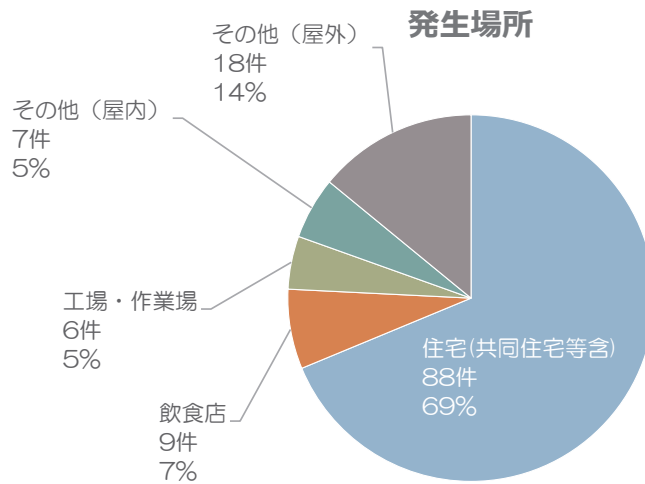
参考 各年代における傷病程度一覧表

年代	なし	不明	軽症	中等症	重症	死亡	総計
1～9 歳			1	2			3
10 歳代			2		1		3
20 歳代			5	4	1		10
30 歳代			2	2	1		5
40 歳代			6	4	4	1	15
50 歳代			1	6	7	2	16
60 歳代			2	4	5	2	13
70 歳代			6	11	9	1	27
80 歳代			4	7	12	3	26
90 歳代			2	3	2	3	10
なし・不明等							
総計			31	43	42	12	128

(2) 発生場所及び発火源

発生場所と発火源は組み合わせとなっているものが多く、着衣着火の典型的な事例である、台所でのコンロ類（ガスコンロ、ガステーブル、カセットコンロ等）の使用によるものが全体の約半数を占めています。

また、仏壇でのローソクによる着衣着火、溶接作業中での事例、屋外において焼却作業中での事例が複数確認されております。



(3) 着衣着火のうち特異と思われる事例の紹介(抜粋)

ア 住宅内での事例

- ・洗面所内で金属製のガードがない電気ストーブをつけたまま床で寝てしまい、上衣のフリースがストーブのヒーターに触れたことにより出火したもの。

(88歳・重症)

- ・扇風機のコードをはさみで切断した際、短絡火花が上衣に着火したもの。

(3歳・Ⅱ度熱傷(中等症))

- ・枕元のアロマキャンドルに火をつけて、就寝していたところ、身に着けていた衣服に着火したもの。

(18歳・重症)

イ 飲食店での事例

- ・飲食店従業員が客に提供する飲食物の入れ物を落とし、拾い上げるためにしゃがんだところ、飲食店通路に置いてあった七輪内の炭火が衣類に触れ、着火したもの。

(38歳・Ⅱ度火傷(中等症))

ウ その他の事例

- ・AC 25,000Vの架線から人体を介し地絡し、着衣に着火したもの。

(54歳・全身重症熱傷及び電撃傷(重症))

- ・従業員がショーの準備中、灰皿に酒(スピリタス)を入れ、長軸ライターで火をつけた際に、揮発した酒に引火し着衣着火。両上腕部をⅡ度熱傷したもの。

(45歳・Ⅱ度熱傷(軽症))



一般社団法人全国消防機器協会の社会貢献事業に参加 防災製品の毛布500枚を寄贈

総務部

この寄贈事業は、平成16年から当協会が加盟する一般社団法人全国消防機器協会が行う住宅用火災警報器（以下「住警器」という。）、住宅用消火器（以下「消火器」という。）及び防災品を寄贈する社会貢献事業です。（防災品は平成27年から貢献）

この事業の目的は、全国の高齢者（災害時要援護者のうち、避難行動要支援者を含む。）世帯に対し、住警器、消火器及び防災品の配布モデル事業を行い、住民の住宅防火に対する意識の高揚及び住警器、消火器及び防災品の普及促進を行うこととしています。

今年度は、全国20の都県、21地区を対象に実施され、日本防災協会では、防災毛布500枚を20の地区に送付しました。

なお、9月13日（土）に配布モデル事業実施地区を代表し、愛知県半田市向山公民館において住警器等の贈呈式及び住宅防火対策講演会が行われ、仲田総務部長が防災品について講話を行いました。



令和 7 年度配付モデル事業実施地区

住警器等配付モデル事業実施地区（20 地区）

都道府県	申請者	協議会・地区名
北海道	とかち広域消防局	鹿追町老人クラブ連合会
宮城	気仙沼・本吉地域広域行政事務組合 消防本部	上地区自主防災組織本部
宮城	大崎地域広域行政事務組合 鳴子消防署	大崎市消防団鳴子支団（大崎市鳴子温泉鬼首地区）
山形	酒田地区広域行政組合消防本部	宿町連合会
福島	須賀川地方広域消防組合	石川町
福島	安達地方広域行政組合北消防署	安達地方女性防火クラブ連絡協議会 （二本松地区（本町、金色、松岡、若宮、亀谷、竹田、根崎、郭内））
群馬	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合 消防本部	藤岡市三波川地区（藤岡市三波川地区（第76区、第77区））
山梨	都留市消防本部	都留市立宝保育所幼年防火クラブ（大幡地区）
愛知	知多中部広域事務組合消防本部	半田市向山区
愛知	瀬戸市消防本部	瀬戸市全域
兵庫	西宮市消防局	清瀬台自治会
奈良	生駒市消防本部	元町1丁目、元町2丁目、本町自治会
広島	大竹市消防本部	松ヶ原自治会（松ヶ原町）
山口	周南市消防本部	戸田地区及び湯野地区自治会連合会（戸田地区及び湯野地区）
山口	岩国地区消防組合消防本部	岩国地区自治会連合会
愛媛	伊予消防等事務組合消防本部	伊予地区住宅用火災警報器設置・維持管理対策連絡会 （伊予市大平地区）
福岡	宗像地区消防本部	岬地区コミュニティ運営協議会（岬地区）
熊本	菊池広域連合消防本部	河原地区自主防災会（河原地区）
大分	津久見市消防本部	四浦地区自治会
沖縄	沖縄市消防本部	センター自治会

住警器（100個）配付モデル事業実施地区（1 地区）

都道府県	申請者	協議会・地区名
青森	下北地域広域行政事務組合消防本部	小川町町内会（小川町一丁目、二丁目、松山町の一部）

消防関係専門紙（誌）業務懇談会の開催について

総務部

令和7年8月28日（木）11時から、日本防災協会9階大会議室において今年度の消防関係専門紙（誌）への業務懇談会を開催いたしました。

清水理事長挨拶の後、令和6年度事業結果及び決算、令和7年度事業計画及び予算、普及広報活動の実施状況、令和6年10月1日から認定開始した防災製品「提灯」等について説明を行いました。

その後、質疑応答形式で意見交換が行われました。

出席された消防関係専門紙（誌）は次のとおりです。

（株）SPジャーナル、（株）近代消防社、消防文化社、（株）消防時代、東京法令出版（株）



令和7年度 防災加工専門技術者講習修了証の交付 (東京会場)

管理部

令和7年度防災加工専門技術者講習実施の結果、次の方に講習修了証を交付しました。
開催日【令和7年7月3日(木)～7月4日(金)】

番号	修了証番号	氏名	勤務地	番号	修了証番号	氏名	勤務地
1	7005	小川 圭佑	北海道	25	7030	森田 美帆	東京都
2	7006	遠藤 貴広	北海道	26	7031	佐藤 寛秋	宮城県
3	7007	伏島 悠介	群馬県	27	7032	鎌田 忍	東京都
4	7008	西川 泰史	石川県	28	7033	阿部 芳広	宮城県
5	7009	針原 陽香	愛知県	29	7034	小野 光治	宮城県
6	7010	丸谷 功太	東京都	30	7035	辻 智樹	埼玉県
7	7011	佐藤 綱	埼玉県	31	7036	秋山 憧太朗	静岡県
8	7012	関谷 健一	埼玉県	32	7037	長島 尚吾	千葉県
9	7013	宮永 拓実	神奈川県	33	7038	柳澤 優花	東京都
10	7014	中島 天遊	神奈川県	34	7039	佐藤 晋太	東京都
11	7015	工藤 智也	神奈川県	35	7040	川又 大和	岩手県
12	7016	千田 邦彦	茨城県	36	7041	加納 諭	東京都
13	7017	菅原 徹	東京都	37	7042	吉田 瑛介	神奈川県
14	7018	西尾 光	神奈川県	38	7043	日浦 剛志	東京都
15	7019	金田 成浩	東京都	39	7044	村瀬 由	熊本県
16	7020	岩川 勝	高知県	40	7045	鳥谷部 晃弘	静岡県
17	7021	池末 裕次郎	福岡県	41	7046	鈴木 祥夫	静岡県
18	7022	西潟 聡	東京都	42	7047	伊藤 亜主可	宮城県
19	7023	川島 弘美	東京都	43	7048	柴山 岳也	埼玉県
20	7024	川出 まち	千葉県	44	7049	戸村 勇斗	千葉県
21	7025	橋川 輝一	東京都	45	7050	竹田 繭子	東京都
22	7026	大内 章平	神奈川県	46	7051	笹森 久美子	埼玉県
23	7027	山口 直昭	長野県	47	7052	滝ヶ平 聡	神奈川県
24	7028	佐野 雄紀	山梨県				

防災ラベル交付枚数の推移

管理部

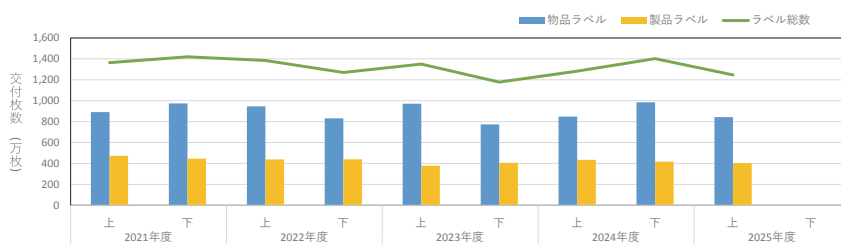
2021年上期から2025年上期における主な防災ラベルの交付枚数の推移は以下のとおりです。今年度の上期の防災ラベル交付枚数は、昨年度に比べ3%の減となりました。工事用シートは前年同期比で7%増となりました。8月以降の不振が響き、カーテン、テント・シート・幕類は1割以上の減となりました。

防災ラベル交付枚数推移 (2021年上期～2025年上期) (万枚)

	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下
ラベル総数	1,364	1,420	1,384	1,270	1,350	1,178	1,282	1,402	1,246	
物品ラベル	891	974	946	831	971	773	848	985	843	
製品ラベル	473	446	438	439	379	405	434	417	403	

上:4月～9月 下:10月～3月

防災ラベル交付枚数推移

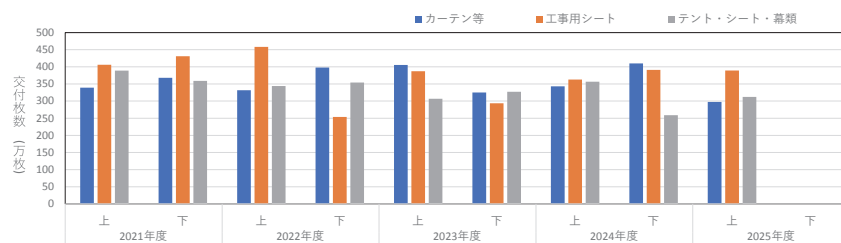


主用途向け防災ラベル交付枚数推移 (2021年上期～2025年上期) (万枚)

	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下
カーテン等	339	368	331	398	405	325	343	410	297	
工事用シート	406	431	458	254	387	293	363	391	389	
テント・シート・幕類	389	359	344	354	307	327	357	259	312	

上:4月～9月 下:10月～3月

主用途向け防災ラベル交付枚数推移



消防庁からのお知らせ

消防予第 367 号
令和 7 年 9 月 5 日

各都道府県知事
各指定都市市長 } 殿

消 防 庁 長 官
(公 印 省 略)

令和 7 年秋季全国火災予防運動の実施について

本年の秋季全国火災予防運動については、令和 7 年 11 月 9 日から 15 日までの 7 日間にわたり、別添「令和 7 年秋季全国火災予防運動実施要綱」に基づき、実施することといたします。

貴職におかれましては、本運動及び関連行事への住民の積極的な参加を促し、火災及び災害に強いまちづくりの継続的な推進をお願いいたします。

なお、各都道府県知事におかれましては、貴都道府県内の市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対しても周知していただきますようお願いいたします。

令和7年秋季全国火災予防運動実施要綱

1 目的

この運動は、火災が発生しやすい時季を迎えるに当たり、火災予防思想の一層の普及を図り、もって火災の発生を防止し、高齢者を中心とする死者の発生を減少させるとともに、財産の損失を防ぐことを目的とする。

全国の火災の状況をみると、住宅火災の件数及び死者数は、平成17年から令和2年にかけて減少傾向が続いていたが、令和3年からは再び増加傾向にある。死者数の内訳として、65歳以上の高齢者が7割を超えており、今後予想される更なる少子高齢化や高齢者単身世帯の増加等を勘案すると、高齢者の人命安全確保は喫緊の課題となっている。

また、近年の大規模地震では電気に起因する火災が多く発生しており、先般見直しが行われた南海トラフ地震の被害想定においても、火災によるおおきな物的被害及び人的被害が想定されているところであり、感震ブレーカーの設置をはじめとする地震火災対策を推進する必要がある。

加えて、令和7年2月の岩手県大船渡市における林野火災をはじめとして、全国各地で発生した林野火災により甚大な被害が生じており、林野火災の火災予防対策をより一層推進していく必要がある。

このような状況を踏まえ、下記2及び3の項目を中心として火災対策の推進を図る。

2 重点推進項目

- (1) 地震火災対策の推進
- (2) 住宅防火対策の推進
- (3) 林野火災予防対策の推進

3 推進項目

- (1) 防火対象物等における防火安全対策の徹底
- (2) 製品火災の発生防止に向けた取組みの推進
- (3) 多数の者が集合する催しに対する火災予防指導等の徹底
- (4) 乾燥時及び強風時の火災発生防止対策の推進
- (5) 放火火災防止対策の推進

4 防火標語（2025年度全国統一防火標語）

『急ぐ日も 足止め火を止め 準備よし』

5 実施期間

令和7年11月9日（日）から11月15日（土）までの7日間

1 協会人事異動

退 職

令和7年6月30日

長岡 雅彦 技術部主査(東京試験室)

(日時) 令和7年7月11日(金)

(会場等) 秋田県消防学校

採 用

令和7年8月26日

宮野 裕行 東京試験室主査
兼技術部主査

(日時) 令和7年7月14日(月)

(会場等) 総務省消防庁消防大学校

(日時) 令和7年7月17日(木)

(会場等) 熊本県消防学校

(日時) 令和7年7月17日(木)

(会場等) 京都市消防学校・京都府消防学校

2 各部会開催

カーテン等・整染部会合同部会

(日時) 令和7年9月3日(水)

(会場) 協会会議室

(日時) 令和7年7月24日(木)

(会場等) 愛知県消防学校

消防・防災用品部会

(日時) 令和7年9月25日(木)

(会場) エッサム神田ホール2号館

(日時) 令和7年7月27日(日)

(会場等) 茨城町消防団

3 広報活動関係

(1) 予防広報委員会

(日時) 令和7年7月29日(火)

(会場) 東京消防庁スクワール麴町

(日時) 令和7年7月31日(木)

(会場等) 香川県消防学校

(日時) 令和7年8月1日(金)

(会場等) 静岡県消防学校

(2) ケーブルテレビ等による住宅防火広報

(日時) 令和7年9月28日(日)

(会場等) 東根消防本部

(日時) 令和7年8月6日(水)

(会場等) 奈良県消防学校

(3) 消防関係専門紙(誌)業務懇談会

(日時) 令和7年8月28日(木)

(会場等) 協会会議室

(日時) 令和7年8月7日(木)

(会場等) 由利本荘市消防本部

(日時) 令和7年8月17日(日)

(会場等) 中津川市消防本部

(4) 防災講座

(日時) 令和7年7月1日(火)

(会場等) 三重県消防学校

(日時) 令和7年8月26日(火)

(会場等) 網干消防署

(日時) 令和7年7月4日(金)

(会場等) 日本橋防火管理者連絡協議会

(日時) 令和7年9月9日(火)

(会場等) 東京消防庁消防学校

(日時) 令和7年9月19日(金)
(会場等) 小樽市少年婦人防火委員会

4 防災加工専門技術者講習会

防災加工専門技術者新規講習会(東京会場)

(日時) 令和7年7月3日(木)～7月4日(金)
(会場) ワイム貸会議室 神田

防災加工専門技術者再講習会(大阪会場)

(日時) 令和7年7月11日(金)
(会場) 大阪マーチャンダイズ・マートビル

防災加工専門技術者再講習会(金沢会場)

(日時) 令和7年9月12日(金)
(会場) 金沢勤労者プラザ

5 防災ニュース編集委員会(ZOOM併用)

(日時) 令和7年9月10日(水)
(会場) 協会会議室

6 月例会議

(日時) 令和7年7月15日(火)
(会場) 協会会議室

(日時) 令和7年8月19日(火)
(会場) 協会会議室

(日時) 令和7年9月16日(火)
(会場) 協会会議室

防災物品試験番号・防災製品製品番号取得件数 令和7年7月1日～令和7年9月30日

区分	記号	品目	件数
防災物品等	A	カーテン	147
	B	布製ブラインド	29
	C	工事用シート	14
	D	合板	4
	E	じゅうたん等	216
	F	防災薬剤	3
合 計			413

区分	記号	品目	件数
防災製品	A	寝具等側地	0
	AA	寝具等完成品側地	0
	CC	ふとん類	3
	DD	毛布類	7
	E	木製等ブラインド	1
	F	テント類、シート類、幕類	80
	G	非常持出袋	1
	HH	防災頭巾等	3
	HA	防災頭巾等側地	0
	HB	防災頭巾等詰物類	0
	J	災害用間仕切り等	0
	K	衣服類	0
	L	布張家具等	0
	P	布張家具等側地	2
	PA	布張家具等完成品側地	1
	R	自動車・オートバイ等のボディカバー	0
	S	ローバーティションパネル	6
	T	襖紙・障子紙等	0
	U	展示用パネル等	4
	V	工事用防音パネル	0
	W	祭壇用白布	0
	X	マット類	3
	Y	防護用ネット	2
	Z	防火服	0
	ZA	防火服表地	0
	ZB	防火服用高視認性素材	0
	ZK	活動服	0
	ZS	作業服	3
合 計			116

業種別防災登録表示者数 (令和7年9月30日現在)

業 種	防災登録表示者数
製造業	628
防災処理業	865
輸入販売業	1,052
裁断・施工・縫製業	33,744
計	36,289

防災ニュース No.242

令和7年10月27日発行(年4回発行)
発行人 清水 洋文
編集人 仲田 忠司

発行元 公益財団法人 日本防災協会
東京都中央区日本橋室町 4-1-5 共同ビル
TEL 03 (3246) 1661 FAX 03 (3271) 1692
印刷所 株式会社アイネット

消防機関の皆さまへ

防災物品・防災製品の 普及・奏効例を お知らせください

防災物品（カーテン、暗幕、どん帳、布製ブラインド、じゅうたん等、展示用合板、舞台において使用する幕及び大道具用の合板、工事用シート）、防災製品（寝具類、衣服類、テント類、シート類、幕類、自動車・バイク等のボディカバー、布張家具等、防護用ネット他）の普及活動事例及び火災をくい止めた事例を「防災ニュース」誌上でご紹介したいので、ぜひご一報ください。

（公財）日本防災協会 総務部 広報室

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 4-1-5 共同ビル
TEL 03-3246-1661 FAX 03-3271-1692

防災ニュース

Fire Retardant News



公益財団法人 **日本防災協会**
JAPAN FIRE RETARDANT ASSOCIATION

本部

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 4-1-5 共同ビル 9 階
TEL 03-3246-1661 FAX 03-3271-1692

北海道事務所

〒060-0031 北海道札幌市中央区北 1 条東 1 丁目 4-1 サン経成ビル
TEL 011 (222) 3928 FAX 011 (232) 2545

名古屋事務所

〒460-0015 愛知県名古屋市中区大井町 3-15 日重ビル
TEL 052 (321) 4344 FAX 052 (321) 4343

大阪事務所

〒540-0011 大阪府大阪市中央区農人橋 2-1-30 谷町八木ビル
TEL 06 (6947) 8844 FAX 06 (6947) 8846

九州事務所

〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名 1 丁目 9 番 33 号 ソロン赤坂ビル
TEL 092 (737) 1010 FAX 092 (737) 1011

東京試験室

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 4-1-5 共同ビル 1 階
TEL 03 (3510) 6214 FAX 03 (3510) 6254

大阪試験室

〒540-0011 大阪府大阪市中央区農人橋 2-1-30 谷町八木ビル
TEL 06 (6947) 8845 FAX 06 (6947) 8846

本部直通

■総務部 TEL 03-3246-1661
(総務、経理、広報業務)

■管理部 TEL 03-3246-1663
(防災表示者登録、防災品ラベル交付、防災品の品質管理、防災加工専門技術者講習会業務)

■技術部 TEL 03-3246-0624
(防災性能試験受付、試験番号登録・再登録、防災製品の認定、防災関係の各種相談)

協会ホームページ <https://www.jfra.or.jp>

